

**令和6年度
物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金事業
実施状況**

【令和5年度国の補正予算及び予備費、令和6年度国の補正予算】

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:千円)

番号	実施計画No.	補助・単独	課名	款	項	目	事業	事業概要	総合経済対策		事業期間(年月日)		成果目標	総事業費						備考	
														合計	財源内訳						
															国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財		一般財源
															補助金等	臨時交付金					
開始(予定)	完了(予定)																				
1	2	単	町民生活課	2	2	2	11	<p>【①目的・効果】 賃金上昇が物価高に追いついていない住民の負担を軽減するためデフレ脱却のための一時的な措置として、住民の可処分所得を直接的に下支える個人住民税の減税を行う。令和6年度の個人住民税所得割の額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、1万円の減税を行う。定額減税しきれない住民を抽出することで調整給付の対象者を選定し、速やかな給付に繋げる。 【②交付金を充当する経費内容】 システム改修委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 システム改修委託料 1,496,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —</p>	低所得	R5予備費(一体支援枠)	R6.4.1	R7.3.31	個人住民税所得割の課税対象者7,300人に対し、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円を減税し、物価が高騰する中での可処分所得の下支えを行う。定額減税しきれない方を抽出し、速やかな調整給付実施へ繋げる。	1,496	1,496						・当初予算計上 ・委託料1,496千円
2	2	単	福祉課	3	1	10	2	<p>【①目的・効果】 物価高騰の影響に直面した住民が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、新たに令和6年度において住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する。18歳以下の児童がいる場合は、1人あたり5万円を給付する。 併せて、定額減税可能額が、令和6年度分推計所得税額又は個人住民税所得割額を上回る人に対し、上回る額の合算額を1万円単位で切り上げて給付する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金、会計年度任用職員人件費、需用費・役務費、システム改修委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・交付金 186,710千円 100千円×250世帯=25,000千円 50千円×50人= 2,500千円 4,000人 159,210千円 ・事務費5,345,179円 会計年度任用職員報酬824,800円 職員時間外手当398,088円 会計年度任用職員期末・勤労手当149,752円 会計年度任用職員共済費171,439円 会計年度任用職員費用弁償21,000円 消耗品費500,000円 印刷製本費(封筒印刷代等)166,100円 通信運搬費1,158,000円 振込手数料467,500円 システム改修委託料1,490,500円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 新にR6年度住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯 定額減税しきれないと見込まれる人 【⑤関連する国庫補助事業】 —</p>	低所得	R5予備費(一体支援枠)	R6.4.1	R7.3.31	新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる250世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する。18歳以下の児童がいる場合は、1人あたり5万円を50人分給付する。定額減税可能額が減税前税額を上回る4千人に、上回ると見込まれる額を給付する。以上により、物価が高騰する中での生活の安定につなげる。	192,059	192,055					4	・当初、6月、9月補正予算計上 ・会計年度任用職員報酬825千円 ・時間外勤務手当399千円 ・会計年度任用職員期末手当76千円 ・会計年度任用職員勤労手当74千円 ・共済組合負担金68千円 ・社会保険料104千円 ・会計年度任用職員費用弁償21千円 ・消耗品費500千円 ・印刷製本費167千円 ・通信運搬費1,156千円 ・手数料468千円 ・委託料1,491千円 ・交付金186,710千円
3	11	単	子育て支援課	3	2	2	16	<p>【①目的・効果】 物価高騰に伴い、令和6年度から副食費保護者負担額を4,500円から4,700円に値上げするが、園児1人につき価格高騰分200円×12月分について町が負担し、子育てを支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 膳材料費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 200円×12月×115人=276,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 当該施設園児の保護者 【⑤関連する国庫補助事業】 —</p>	II-②	R6補正	R6.4.1	R7.3.31	副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児115人分の保護者を支援する。	276	276						・当初予算計上 ・膳材料費276千円

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:千円)

番号	実施計画No.	補助・単独	課名	款	項	目	事業	事業概要	総合経済対策		事業期間 (年月日)		成果目標	総事業費						備考								
											開始 (予定)	完了 (予定)		合計	財源内訳													
															国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財		一般財源							
															補助金等	臨時交付金												
4	11	単	子育て支援課	3	2	2	21	たじりこども園運営経常経費	II-②	R6補正	R6.4.1	R7.3.31	副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児116人分の保護者を支援する。	279		279											・当初予算計上 ・膳材料費279千円	
5	11	単	子育て支援課	3	2	2	46	はわいこども園運営経常経費	II-②	R6補正	R6.4.1	R7.3.31	副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児145人分の保護者を支援する。	348		348											・当初予算計上 ・膳材料費348千円	
6	11	単	子育て支援課	3	2	2	51	あさひこども園運営経常経費	II-②	R6補正	R6.4.1	R7.3.31	副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児46人分の保護者を支援する。	111		110										1	・当初予算計上 ・膳材料費111千円	
7	11	単	子育て支援課	3	2	2	61	わかばこども園運営経常経費	II-②	R6補正	R6.4.1	R7.3.31	副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児46人分の保護者を支援する。	113		113											・当初予算計上 ・膳材料費113千円	
8	11	単	子育て支援課	3	2	2	66	まつざきこども園運営経常経費	II-②	R6補正	R6.4.1	R7.3.31	副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児46人分の保護者を支援する。	106		105											1	・当初予算計上 ・膳材料費106千円

【令和5年度国の補正予算及び予備費、令和6年度国の補正予算】

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:千円)

番号	実施計画No.	補助・単独	課名	款	項	目	事業	事業概要	総合経済対策		事業期間(年月日)		成果目標	総事業費						備考	
											開始(予定)	完了(予定)		合計	財源内訳						
															国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財		一般財源
															補助金等	臨時交付金					
9	11	単	子育て支援課	3	2	2	146	副食費支援事業	II-②	R6補正	R6.4.1	R7.3.31	副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児82人分の保護者を支援する。	197							・当初予算計上 ・補助金197千円
10	12 13	単	教育総務課	9	1	3	216	重点支援地方交付金事業	I-②	R5補正	R6.4.1	R7.3.31	町立小中学校全児童生徒の給食食材費の一部を支援金として交付し、関係児童生徒1340人の保護者等の経済的負担を軽減するとともに、学校給食の質の維持と子育て支援施策の充実を図る。	6,768		6,539					・当初、9月補正予算計上 ・補助金6,768千円 ※実績見込を踏まえて満額充てない
11	1	単	福祉課	3	1	1	210	福祉事務所経常経費	低所得	R5補正	R6.4.1	R6.6.28	住民税非課税世帯1600世帯(住民税課税者に扶養されている者を除く)に対し、1世帯あたり70,000円を給付し、物価が高騰する中での生活の安定につなげる。	202		201					・当初予算計上 ・会計年度任用短時間勤務職員期末手当101千円 ・会計年度任用短時間勤務職員勤勉手当101千円 ※R6に繰り越した事業について、不足した経費をR6予算で支出するもの。「低所得世帯支援」の事務費で本省繰越したものを充当する。

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:千円)

番号	実施計画No.	補助・単独	課名	款	項	目	事業	事業概要	総合経済対策		事業期間(年月日)		成果目標	総事業費						備考			
											開始(予定)	完了(予定)		合計	財源内訳								
															国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財		一般財源		
															補助金等	臨時交付金							
12	14	単	福祉課	3	1	1	290	【①目的・効果】 物価高騰による家計への影響が大きい世帯(生活保護・児童扶養手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯)に対し、灯油代等経済的支援として1世帯5千円を助成する。 【②交付金を充当する経費内容】 ・灯油代等助成費、消耗品費、郵送料、手数料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・灯油代等助成5千円×250世帯=1,250千円 ・事務費92千円 ・消耗品費20千円、通信運搬費27,500円、手数料44,500円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 家計への影響が大きい世帯(生活保護・児童扶養手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯) 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ-①	R6補正	R7.2.1	R7.3.31	物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対し、1世帯当たり5,000円を助成し、負担軽減を図り生活困窮世帯の生活を支援する。	1,343		717	625				1	・1月補正予算計上 ・消耗品費20千円 ・通信運搬費28千円 ・手数料45千円 ・扶助費1,250千円	
13	7	単	福祉課	3	1	10	3	【①目的・効果】 低所得世帯の物価高の影響のうち買上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分をカバーできる水準として住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円、子育て世帯については子ども1人当たり2万円の現金を給付する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金、会計年度任用職員人件費、需用費、役員費、委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・交付金 非課税世帯への給付30千円×1,700世帯=51,000千円 子ども加算20千円×250人=5,000千円 ・事務費1,794,674円 会計年度任用職員報酬232,800円 職員時間外勤務手当140,724円 会計年度任用職員共済費34,230円 消耗品費200千円 印刷製本費94,380円 郵送料260,800円 口座振込手数料325,740円 システム改修委託料506千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 令和6年度住民税非課税世帯 【⑤関連する国庫補助事業】 -	低所得	R6補正(一体支援枠)	R7.2.1	R7.3.31	住民税非課税世帯1,700世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。18歳以下の児童がいる場合は、1人あたり2万円を250人分給付する。これにより物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図り、生活・暮らしを支援する。	57,797		57,794					3	・1月補正予算計上 ・会計年度任用職員報酬233千円 ・時間外勤務手当141千円 ・共済組合負担金15千円 ・社会保険料20千円 ・消耗品費200千円 ・印刷製本費95千円 ・通信運搬費261千円 ・手数料326千円 ・委託料506千円 ・交付金56,000千円	
14	15	単	子育て支援課	3	2	2	149	【①目的・効果】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、町内民営保育施設の負担増が継続しているため、交付金を支給し、運営事業者を支援する。園児1人当たりの物価高騰影響額を月額705円とし、各施設園児数に応じた交付金を支給。なお、交付金には職員分は含まれていない。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 太養保育園:17人×705円×9月=107,865円 ニチキッズ湯梨浜ながえ保育園:36人×705円×9月=228,420円 ながせこども園:112人×705円×12月=947,520円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内民営保育施設運営事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ-⑤	R6補正	R7.2.1	R7.3.31	私立保育所等の園児165人分の物価高騰に伴う影響額を支援することにより、私立保育所等の安定的な運営を支援し、児童の健全育成につなげる。	1,284		1,283					1	・1月補正予算計上 ・負担金、補助及び交付金1,284千円	
15	16	単	産業振興課	5	1	3	338	【①目的・効果】 肥料価格高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者を支援し、生産意欲の低下を防ぎ、町内農業の維持を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 事業費:堆肥等150t×運搬・散布委託費8,000円=1,200,000円(10aあたり堆肥1tが目分量) 補助金:事業費1,200,000円×補助率1/3=400,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 湯梨浜町農業再生協議会、JA 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ-⑥	R6補正	R7.3.1	R8.3.31	化学肥料使用量2割低減	400		400						1	・1月補正予算計上 ・補助金400千円

【令和5年度国の補正予算及び予備費、令和6年度国の補正予算】

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:千円)

番号	実施計画No.	補助・単独	課名	款	項	目	事業	事業概要	総合経済対策		事業期間(年月日)		成果目標	総事業費						備考								
											開始(予定)	完了(予定)		合計	財源内訳													
															国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財		一般財源							
															補助金等	臨時交付金												
16	17	単	産業振興課	5	1	4	51	土地改良事業	II-⑥	R6補正	R7.3.1	R7.3.31	1事業者に補助し、安定的な農業水利施設機能を発揮し、営農の継続を図る。	105		105								・1月補正予算計上 ・補助金105千円				
								【①目的・効果】 エネルギー価格の高騰により、農業水利施設に係る燃料費に影響を受けており、当年度対象水利施設維持管理費に占める燃料費の割合が25%以上の施設を保有する団体に対し、当年度燃料費から前年度燃料費を引いて算出された額の50%を補助し、安定的な農業水利施設機能を発揮し、営農の継続を図るもの。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 対象期間 令和6年10月1日～令和7年2月28日 (当年度の電気料金等-前年度の電気料金等)×0.5 羽合土地改良区(1,121,624円-910,821円)×0.5≒105千円 【④交付対象者】 農業水利施設管理者でR6～R9省エネルギー化推進計画策定者 【⑤関連する国庫補助事業】 農業水利施設の省エネルギー化推進対策事業																				
17	18	単	産業振興課	5	3	1	254	漁協者燃油高騰対策支援事業	II-⑥	R6補正	R7.2.1	R7.3.31	漁業者85名以上に対して交付し、漁業継続を図る。	867		866								・1月補正計上 ・交付金867千円				
								【①目的・効果】 燃油価格の高騰により、操業に必要な燃料費の上昇を受ける漁業者に対して、給付金を支給し漁業継続を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 給付対象期間:令和6年4月1日～令和6年9月30日 ・A重油 1t以上2t未満:準組合員6,000円×1名 4t以上:正組合員61,300円×8名、準組合員30,650円×1名 ・ガソリン 1t未満:正組合員3,950円×55名、準組合員1,975円×6名 1t以上2t未満:正組合員7,950円×2名、準組合員3,975円×8名 2t以上3t未満:正組合員11,950円×1名、準組合員5,975円×5名 3t以上4t未満:正組合員20,350円×1名 合計866,025円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 漁業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -																				
18	19	単	産業振興課	6	1	2	311	物価高騰対策商品券発行事業	II-③	R6補正	R7.2.1	R8.3.23	総額288,000千円のパremium付き商品券が使用されることにより、町民生活と事業者経営を支援する。	50,900		48,102								・1月補正予算計上 ・委託料50,900千円				
								【①目的・効果】 premium付き商品券を発行する業務を町商工会に委託し、エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化を図るとともに、町民の生活を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料(商品券premiumと事務費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 販売価格10,000円×20%×24,000冊=48,000,000円 事務費(商品券印刷代、振込手数料など)2,900,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町民及び町内商工業者等 【⑤関連する国庫補助事業】 -																				
総合計													314,651		310,986	625					3,040							